

令和5年度
太宰府市財務書類
(統一的な基準)

令和7年3月

太宰府市総務部経営企画課

目 次

財務書類（財務 4 表）について	1
1. 財務書類（財務 4 表）構成の相互関係	1
2. 財務書類（財務 4 表）の概要	2
3. 作成対象の範囲	3
令和 5 年度財務書類（財務 4 表 概略版）	4
用語説明	5
【一般会計等】	
貸借対照表	6
行政コスト計算書	7
純資産変動計算書	8
資金収支計算書	9
【全体】	
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
【連結】	
貸借対照表	14
行政コスト計算書	15
純資産変動計算書	16
資金収支計算書	17
令和 5 年度財務書類分析	18

※各表の数値は、端数処理の関係上、内訳と合計が一致しない箇所があります。

財務書類（財務4表）について

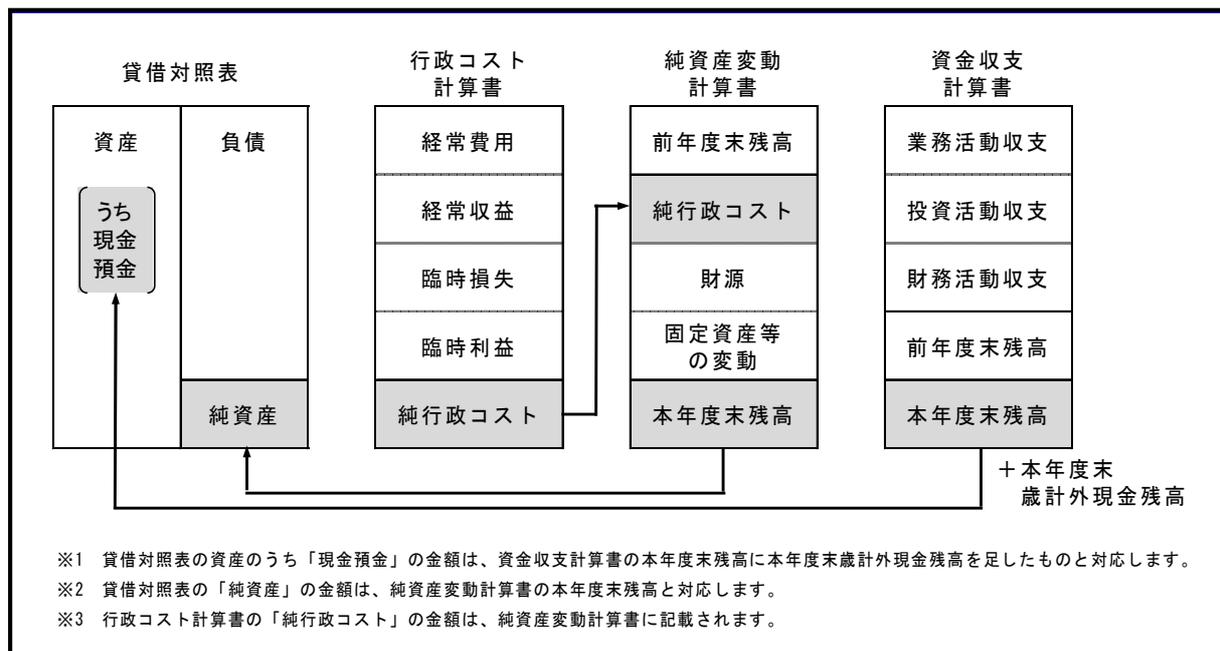
財務書類（財務4表）とは、企業会計に用いられる発生主義の考え方に基づいて作成される財務資料であり、地方公会計制度においては、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成することになります。

本市においても、透明性の確保と更なる財政の効率化・適正化を図るため、平成18年8月の総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」に基づき、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、財務書類を作成・公表してきました。

その後、平成27年1月の総務大臣通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」において、「統一的な基準」による財務書類を、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成することとされました。

これを受けて、本市においても、平成28年度決算から「統一的な基準」を採用し、財務書類を作成・公表しています。

1. 財務書類（財務4表）構成の相互関係



2. 財務書類（財務4表）の概要

① 貸借対照表

自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表で、下図のように資産、負債及び純資産から構成されています。

借方（資金の使途）	貸方（資金の調達方法）
【資産】 使う資産	【負債】 将来世代の負担
売れる資産 回収する資産	【純資産】 過去・現世代の負担

また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち人的サービスや給付サービスなど、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比したものです。経常的な活動について、税収等でまかなうべき行政コストが明らかになります。

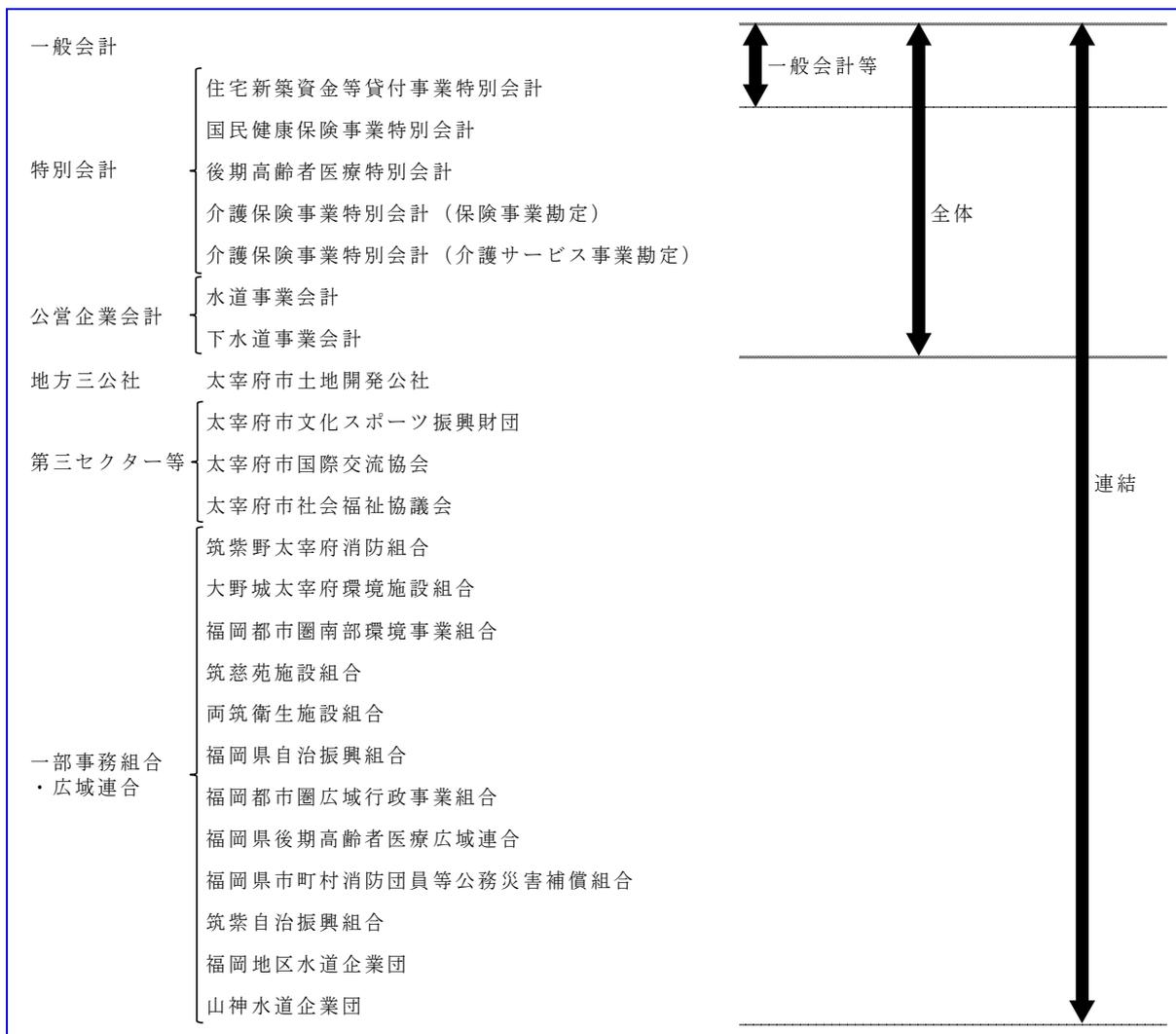
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したかを表す計算書です。貸借対照表における純資産の部はこれまでの世代が負担してきた部分ですので、1年間でこれまでの世代が負担してきた部分の増減が把握できます。

④ 資金収支計算書

歳計現金（資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分（業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支）に分けて表示し、その支出と財源の関係を明らかにするものです。このことにより、どのような活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのかが分かるとともに、歳計現金をどのような性質の活動で獲得し、または使用しているのかを読み取ることができます。

3. 作成対象の範囲



令和5年度財務書類(財務4表)概略版

【一般会計等】

(単位:百万円)

①貸借対照表

科目	金額			科目	金額		
	令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引		令和5年度末現在	令和4年度末現在	差引
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	95,655	93,670	1,985	固定負債	16,553	17,134	△ 581
有形固定資産	88,288	86,416	1,872	地方債	16,427	17,081	△ 654
事業用資産	59,992	58,043	1,949	長期未払金	-	-	-
インフラ資産	28,169	28,286	△ 117	退職手当引当金	-	-	-
物品	127	86	41	損失補償等引当金	-	-	-
無形固定資産	9	13	△ 4	その他	126	53	73
ソフトウェア	9	13	△ 4	流動負債	2,643	2,793	△ 150
その他	-	-	-	1年内償還予定地方債	2,303	2,429	△ 126
投資その他の資産	7,358	7,241	117	未払金	-	-	-
投資及び出資金	3,078	2,952	126	未払費用	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	前受金	-	-	-
長期延滞債権	224	298	△ 74	前受収益	-	-	-
長期貸付金	73	2	71	賞与等引当金	202	238	△ 36
基金	3,999	3,993	6	預り金	53	72	△ 19
その他	-	-	-	その他	85	54	31
徴収不能引当金	△ 16	△ 4	△ 12	負債合計	19,196	19,927	△ 731
流動資産	5,214	5,451	△ 237	【純資産の部】			
現金預金	2,012	2,342	△ 330	固定資産等形成分	98,710	96,671	2,039
未収金	171	110	61	余剰分(不足分)	△ 17,037	△ 17,476	439
短期貸付金	0	0	0				
基金	3,055	3,000	55	純資産合計	81,673	79,194	2,479
棚卸資産	-	-	-	負債及び純資産合計	100,869	99,121	1,748
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 24	△ 1	△ 23				
資産合計	100,869	99,121	1,748				

④資金収支計算書 (自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日)

科目	金額
業務支出	24,252
業務費用支出	10,961
移転費用支出	13,291
業務収入	28,383
税収等収入	18,115
国県等補助金収入	9,686
使用料及び手数料収入	313
その他の収入	269
臨時支出	140
臨時収入	0
業務活動収支	3,991
投資活動支出	4,852
公共施設等整備費支出	3,109
基金積立金支出	1,507
投資及び出資金支出	126
貸付金支出	110
その他の支出	-
投資活動収入	1,330
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	994
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	26
その他収入	-
投資活動収支	△ 3,522
財務活動支出	2,429
財務活動収入	1,649
財務活動収支	△ 780
本年度資金収支額	△ 311
前年度末資金残高	2,270
本年度末資金残高	1,959
前年度末歳計外現金残高	72
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	2,012

②行政コスト計算書 (自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日)

科目	金額
経常費用	26,272
業務費用	12,982
移転費用	13,290
経常収益	636
使用料及び手数料	321
その他	315
純経常行政コスト	25,636
臨時損失	140
臨時利益	26
純行政コスト	25,750

③純資産変動計算書 (自:令和5年4月1日 至:令和6年3月31日)

科目	合計	金額	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	79,194	96,671	△ 17,476
純行政コスト(△)	△ 25,750		△ 25,750
財源	27,735		27,735
税収等	18,049		18,049
国県等補助金	9,686		9,686
本年度差額	1,985		1,985
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,076	1,076
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0	0	-
その他	494	3,115	△ 2,622
本年度純資産変動額	2,479	2,039	439
本年度末純資産残高	81,673	98,710	△ 17,037

※百万円単位で四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

○用語説明

① 貸借対照表

【資産の部】

有形固定資産：庁舎や学校、道路、器具備品などの資産

無形固定資産：ソフトウェア等の資産

投資その他の資産：有価証券や出資金、特定の目的のために積み立てた基金など

流動資産：現金や預金、財政調整資金や1年以内に地方債償還に充てる減債基金など

【負債の部】

固定負債：翌々年度以降償還予定の地方債や将来の退職者に給付すべき退職金の引当額など

流動負債：翌年度償還予定の地方債など

【純資産の部】

純資産の合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

② 行政コスト計算書

経常費用：人件費や物件費（備品、消耗品、委託料、事業用資産の減価償却費など）、その他の業務費用（地方債の償還利子など）、移転費用（住民への補助金や生活保護費などの社会保障費など）

経常収益：施設使用料や証明書発行手数料、雑入など

臨時損失：災害復旧事業費など

臨時利益：資産の売却益など

③ 純資産変動計算書

財源：税収等（市税や各交付金など）や国県等補助金

資産評価差額：有価証券等の評価差額など

無償所管換等：無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

④ 資金収支計算書

【業務活動収支】

支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの（人件費、物件費、補助費、扶助費など）や臨時的に支出されるもの（災害復旧費など）

収入：行政サービスを行う中で、毎年継続的に収入されるもの（市税、使用料、手数料など）や臨時的に収入されるもの（資産売却収入など）

【投資活動収支】

支出：公共施設や道路整備、投資や貸付金などの資産形成の支出

収入：その財源に充てられた補助金収入や固定資産の売却収入など

【財務活動収支】

支出：地方債の元金償還などの支出

収入：地方債の収入

一般会計等 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,655	固定負債	16,553
有形固定資産	88,288	地方債	16,427
事業用資産	59,992	長期未払金	0
土地	45,491	退職手当引当金	0
立木竹	779	損失補償等引当金	0
建物	31,265	その他	126
建物減価償却累計額	△ 18,549	流動負債	2,643
工作物	1,504	1年内償還予定地方債	2,303
工作物減価償却累計額	△ 576	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	202
航空機	0	預り金	53
航空機減価償却累計額	0	その他	85
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	19,196
建設仮勘定	77	【純資産の部】	
インフラ資産	28,169	固定資産等形成分	98,710
土地	8,496	余剰分(不足分)	△ 17,037
建物	793		
建物減価償却累計額	△ 582		
工作物	45,955		
工作物減価償却累計額	△ 26,730		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	239		
物品	1,005		
物品減価償却累計額	△ 878		
無形固定資産	9		
ソフトウェア	9		
その他	0		
投資その他の資産	7,358		
投資及び出資金	3,078		
有価証券	0		
出資金	3,078		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	223		
長期貸付金	73		
基金	3,999		
減債基金	0		
その他	3,999		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 16		
流動資産	5,214		
現金預金	2,012		
未収金	171		
短期貸付金	0		
基金	3,055		
財政調整基金	3,042		
減債基金	13		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	100,869	純資産合計	81,673
		負債及び純資産合計	100,869

*単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	26,272
業務費用	12,982
人件費	3,889
職員給与費	3,357
賞与等引当金繰入額	202
退職手当引当金繰入額	0
その他	330
物件費等	8,714
物件費	6,931
維持補修費	1
減価償却費	1,657
その他	126
その他の業務費用	379
支払利息	52
徴収不能引当金繰入額	35
その他	291
移転費用	13,290
補助金等	4,776
社会保障給付	6,473
他会計への繰出金	1,845
その他	196
経常収益	636
使用料及び手数料	321
その他	315
純経常行政コスト	25,636
臨時損失	140
災害復旧事業費	140
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	0
純行政コスト	25,750

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	79,194	96,671	△ 17,476
純行政コスト(△)	△ 25,750		△ 25,750
財源	27,735		27,735
税収等	18,049		18,049
国県等補助金	9,686		9,686
本年度差額	1,985		△ 1,985
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,076	1,076
有形固定資産等の増加		106	△ 106
有形固定資産等の減少		△ 1,696	1,696
貸付金・基金等の増加		1,506	△ 1,506
貸付金・基金等の減少		△ 991	991
資産評価差額	0		
無償所管換等	0		
その他	494	3,115	△ 2,622
本年度純資産変動額	2,479	2,039	438
本年度末純資産残高	81,673	98,710	△ 17,037

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

一般会計等 資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	24,252
業務費用支出	10,961
人件費支出	3,687
物件費等支出	6,931
支払利息支出	52
その他の支出	291
移転費用支出	13,291
補助金等支出	4,776
社会保障給付支出	6,473
他会計への繰出支出	1,845
その他の支出	197
業務収入	28,383
税収等収入	18,115
国県等補助金収入	9,686
使用料及び手数料収入	313
その他の収入	269
臨時支出	140
災害復旧事業費支出	140
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,991
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,852
公共施設等整備費支出	3,109
基金積立金支出	1,507
投資及び出資金支出	126
貸付金支出	110
その他の支出	0
投資活動収入	1,330
国県等補助金収入	200
基金取崩収入	994
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	26
その他の収入	0
投資活動収支	△ 3,522
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,429
地方債償還支出	2,429
その他の支出	0
財務活動収入	1,649
地方債発行収入	1,649
その他の収入	0
財務活動収支	△ 780
本年度資金収支額	△ 311
前年度末資金残高	2,270
本年度末資金残高	1,959
前年度末歳計外現金残高	72
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	2,012

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	126,191	固定負債	30,998
有形固定資産	116,118	地方債	20,977
事業用資産	59,992	長期未払金	0
土地	45,491	退職手当引当金	0
立木竹	779	損失補償等引当金	0
建物	31,265	その他	10,021
建物減価償却累計額	△ 18,549	流動負債	3,750
工作物	1,504	1年内償還予定地方債	2,946
工作物減価償却累計額	△ 576	未払金	288
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	236
航空機	0	預り金	196
航空機減価償却累計額	0	その他	85
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	34,749
建設仮勘定	77	【純資産の部】	
インフラ資産	54,767	固定資産等形成分	129,563
土地	9,132	余剰分(不足分)	△ 28,485
建物	1,257		
建物減価償却累計額	△ 865		
工作物	98,022		
工作物減価償却累計額	△ 53,297		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	520		
物品	4,248		
物品減価償却累計額	△ 2,890		
無形固定資産	1,627		
ソフトウェア	9		
その他	1,618		
投資その他の資産	8,447		
投資及び出資金	3,546		
有価証券	465		
出資金	3,080		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	469		
長期貸付金	73		
基金	4,399		
減債基金	0		
その他	4,399		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	9,636		
現金預金	5,584		
未収金	726		
短期貸付金	0		
基金	3,371		
財政調整基金	3,358		
減債基金	13		
棚卸資産	6		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	135,827	純資産合計	101,078
		負債及び純資産合計	135,827

*単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	40,757
業務費用	15,834
人件費	4,424
職員給与費	3,834
賞与等引当金繰入額	228
退職手当引当金繰入額	0
その他	362
物件費等	10,824
物件費	7,873
維持補修費	54
減価償却費	2,771
その他	126
その他の業務費用	585
支払利息	136
徴収不能引当金繰入額	59
その他	390
移転費用	24,923
補助金等	18,236
社会保障給付	6,491
他会計への繰出金	0
その他	196
経常収益	5,458
使用料及び手数料	3,697
その他	1,761
純経常行政コスト	35,299
臨時損失	140
災害復旧事業費	140
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	26
資産売却益	26
その他	0
純行政コスト	35,413

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	97,578	126,306	△ 31,075
純行政コスト(△)	△ 35,413	0	△ 35,413
財源	36,319	0	36,319
税収等	21,889	0	21,889
国県等補助金	14,431	0	14,431
本年度差額	906	0	906
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,424	1,424
有形固定資産等の増加		801	△ 801
有形固定資産等の減少		△ 2,827	2,827
貸付金・基金等の増加		1,618	△ 1,618
貸付金・基金等の減少		△ 1,017	1,017
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	0
その他	2,593	4,173	△ 2,087
本年度純資産変動額	3,500	2,749	243
本年度末純資産残高	101,078	129,054	△ 28,485

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	37,334
業務費用支出	12,411
人件費支出	4,201
物件費等支出	7,815
支払利息支出	136
その他の支出	259
移転費用支出	24,923
補助金等支出	18,236
社会保障給付支出	6,491
他会計への繰出支出	0
その他の支出	196
業務収入	41,340
税収等収入	21,499
国県等補助金収入	14,431
使用料及び手数料収入	3,697
その他の収入	1,713
臨時支出	140
災害復旧事業費支出	140
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	3,866
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,715
公共施設等整備費支出	3,769
基金積立金支出	1,610
投資及び出資金支出	226
貸付金支出	110
その他の支出	0
投資活動収入	1,391
国県等補助金収入	228
基金取崩収入	994
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	26
その他の収入	32
投資活動収支	△ 4,324
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,074
地方債償還支出	3,074
その他の支出	0
財務活動収入	3,567
地方債発行収入	3,507
その他の収入	61
財務活動収支	494
本年度資金収支額	35
前年度末資金残高	5,495
本年度末資金残高	5,531
前年度末歳計外現金残高	72
本年度歳計外現金増減額	△ 19
本年度末歳計外現金残高	53
本年度末現金預金残高	5,584

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	138,145	固定負債	36,956
有形固定資産	124,957	地方債	23,179
事業用資産	64,441	長期未払金	0
土地	46,497	退職手当引当金	2,590
立木竹	779	損失補償等引当金	0
建物	36,685	その他	11,187
建物減価償却累計額	△ 20,547	流動負債	4,383
工作物	1,771	1年内償還予定地方債	3,303
工作物減価償却累計額	△ 822	未払金	470
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	290
航空機	0	預り金	225
航空機減価償却累計額	0	その他	94
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	41,339
建設仮勘定	77	【純資産の部】	
インフラ資産	58,539	固定資産等形成分	141,585
土地	9,567	余剰分(不足分)	△ 33,707
建物	2,078		
建物減価償却累計額	△ 1,340		
工作物	103,072		
工作物減価償却累計額	△ 55,906		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,068		
物品	7,027		
物品減価償却累計額	△ 5,049		
無形固定資産	3,437		
ソフトウェア	12		
その他	3,424		
投資その他の資産	9,751		
投資及び出資金	528		
有価証券	526		
出資金	2		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	470		
長期貸付金	73		
基金	8,695		
減債基金	0		
その他	8,695		
その他	25		
徴収不能引当金	△ 40		
流動資産	11,071		
現金預金	6,745		
未収金	776		
短期貸付金	0		
基金	3,440		
財政調整基金	3,426		
減債基金	13		
棚卸資産	7		
その他	155		
徴収不能引当金	△ 52		
資産合計	149,216	純資産合計	107,878
		負債及び純資産合計	149,216

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	55,014
業務費用	18,603
人件費	5,493
職員給与費	4,765
賞与等引当金繰入額	276
退職手当引当金繰入額	1
その他	450
物件費等	12,064
物件費	8,563
維持補修費	98
減価償却費	3,256
その他	147
その他の業務費用	1,047
支払利息	154
徴収不能引当金繰入額	59
その他	834
移転費用	36,410
補助金等	29,680
社会保障給付	6,491
他会計への繰出金	0
その他	239
経常収益	7,006
使用料及び手数料	4,244
その他	2,762
純経常行政コスト	48,008
臨時損失	175
災害復旧事業費	140
資産除売却損	43
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	△ 8
臨時利益	27
資産売却益	27
その他	0
純行政コスト	48,157

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	105,211	140,518	△ 35,307
純行政コスト(△)	△ 48,157		△ 48,157
財源	48,831		48,831
税金等	33,146		33,146
国県等補助金	15,685		15,785
本年度差額	674		674
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,736	1,736
有形固定資産等の増加		1,054	△ 1,054
有形固定資産等の減少		△ 3,382	3,382
貸付金・基金等の増加		1,753	△ 1,753
貸付金・基金等の減少		△ 1,162	1,162
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	0	0	
比例連結割合に伴う差額	△ 57	△ 6,228	6,171
その他	2,050	9,031	△ 6,981
本年度純資産変動額	2,667	1,067	1,600
本年度末純資産残高	107,878	141,585	△ 33,707

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	51,061
業務費用支出	14,652
人件費支出	5,257
物件費等支出	8,555
支払利息支出	154
その他の支出	686
移転費用支出	36,408
補助金等支出	29,678
社会保障給付支出	6,491
他会計への繰出支出	0
その他の支出	239
業務収入	55,348
税収等収入	32,701
国県等補助金収入	15,913
使用料及び手数料収入	4,241
その他の収入	2,492
臨時支出	141
災害復旧事業費支出	140
その他の支出	1
臨時収入	0
業務活動収支	4,146
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,095
公共施設等整備費支出	4,004
基金積立金支出	1,756
投資及び出資金支出	226
貸付金支出	110
その他の支出	0
投資活動収入	1,594
国県等補助金収入	244
基金取崩収入	1,181
貸付金元金回収収入	110
資産売却収入	27
その他の収入	32
投資活動収支	△ 4,501
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,577
地方債償還支出	3,484
その他の支出	93
財務活動収入	3,914
地方債発行収入	3,688
その他の収入	227
財務活動収支	337
本年度資金収支額	△ 18
前年度末資金残高	6,689
比例連結割合変更に伴う差額	1
本年度末資金残高	6,673
前年度末歳計外現金残高	88
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	72
本年度末現金預金残高	6,745

※単位未満を四捨五入しているため、金額が一致しない場合があります。

令和5年度財務書類分析

(1) 市民一人当たり資産額

決算年度末時点で保有している市民一人当たりの資産額を表します。

$$\text{市民一人当たり資産額} = \text{資産合計} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	141万円	187万円	206万円
令和4年度	139万円	187万円	208万円

(2) 資産老朽化比率（有形固定資産全体）

償却対象資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を求めることで、減価償却の進行度合いを表します。この割合が高いほど、建替えや改修などのコストがかかる時期が近いことを示します。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{償却対象資産の取得価額合計}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	58.8%	57.2%	56.7%
令和4年度	59.4%	55.7%	55.1%

(3) 純資産比率

資産総額に占める純資産総額の割合を表します。これは、所有している総資産について、現世代までの世代がどのくらい負担しているかを示します。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	81.0%	72.2%	70.3%
令和4年度	79.9%	73.0%	71.0%

(4) 市民一人当たり負債額

決算年度末時点での市民一人当たり負債額を表します。

$$\text{市民一人当たり負債額} = \text{負債総額} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	27万円	52万円	61万円
令和4年度	28万円	51万円	60万円

(5) 市民一人当たり行政コスト

経常的な行政サービスに要した費用から受益者負担等を差し引いた純行政コストの市民一人当たりの金額を表します。

$$\text{市民一人当たり行政コスト} = \text{純行政コスト} \div \text{人口 (3月31日時点)}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	36万円	54万円	72万円
令和4年度	35万円	52万円	66万円

(6) 受益者負担比率

経常費用に対して、経常収益が占める割合を表します。この割合が大きいほど、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が多いと言えます。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} \div \text{経常費用}$$

年度	一般会計等	全体	連結
令和5年度	2.4%	12.5%	12.1%
令和4年度	2.5%	7.0%	8.6%